

平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ケーヨー

コード番号 8168 URL <http://www.keiyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 醍醐 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長

(氏名) 実川 浩司

TEL 043-255-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	49,787	6.6	1,826	114.4	2,078	92.2	904	34.0
23年2月期第1四半期	46,717	—	851	—	1,081	—	674	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	16.94	—
23年2月期第1四半期	12.47	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	104,969	34,235	32.6	641.37
23年2月期	97,233	34,043	35.0	637.78

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 34,235百万円 23年2月期 34,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	6.25	—	6.25	12.50
24年2月期	—				
24年2月期(予想)		6.25	—	6.25	12.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,000	3.1	3,100	46.5	3,500	39.7	1,350	75.2	25.29
通期	185,000	1.5	3,650	1.4	4,350	0.6	1,250	3.0	23.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期1Q	59,476,284株	23年2月期	59,476,284株
----------	-------------	--------	-------------

②期末自己株式数

24年2月期1Q	6,097,868株	23年2月期	6,097,798株
----------	------------	--------	------------

③期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期1Q	53,378,482株	23年2月期1Q	54,127,810株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間（平成23年3月1日～平成23年5月31日）におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災によって甚大な被害を受けました。生産、原料調達、物流、電力供給等に多大な影響を及ぼし、現在もなおその影響が続いております。今後につきましても原発事故に起因する電力不足への対応などによる生産の回復遅れや、雇用環境の悪化等により景気の先行きは不透明な状況となっております。小売業界におきましても、震災による需要の大きな変化や生産量の低下による不安定な商品調達、社会不安の増加による個人消費の低迷等も見られ、企業間の価格や品揃え競争もより一層激化する中、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

当社におきましても、東北地区や関東の店舗に被害を受けましたが、被災店舗では被災された方々にいち早く商品を提供する社会的役割を果たすため営業を早期に再開し、「ふだんの暮らし総合店」として、ふだんの暮らし、生活に必要な商品を中心に便利な買物と安さの提供、商品開発への積極的な取り組み及び、品揃え枠の拡大を進めてまいりました。

販売面では、震災の影響により水・食料品・マスク・ガソリン携行缶・ブルーシート・暖房用品等の必需品、電池・懐中電灯・ソーラー電灯・カセットコンロ・ボンベ等の停電対応用品の販売が大きく伸びた他、4月以降はセメント・木材等D I Y用品、家具転倒防止具等防災用品が、加えて5月以降は扇風機・すだれ・みどりのカーテン・冷感寝具等節電用品が好調に推移しております。

また、4月より認知度向上を目的にテレビCMをスタートし、チラシや売場と連動させることで相乗効果を図っております。

販売拠点の強化につきましては、4月に長野松岡店（長野県長野市）と、松本元町店（長野県松本市）の2店舗を出店しました。

こうした取り組みの結果、当第1四半期会計期間における売上高は、497億87百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益は18億26百万円（同114.4%増）、経常利益は20億78百万円（同92.2%増）となりました。四半期純利益につきましては、特別損失として当第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」等を適用したことにより1億77百万円を計上した他、東日本大震災の影響により3億17百万円の「災害による損失」を計上したことなどにより、9億4百万円（同34.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は1,049億69百万円となり、前事業年度末に比較し77億36百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金55億31百万円、商品23億24百万円の増加などによるものです。

負債合計は707億34百万円となり、前事業年度末に比較し75億45百万円増加いたしました。主な要因は支払手形及び買掛金94億40百万円の増加と、短期借入金37億38百万円の減少などによるものです。

純資産合計は342億35百万円となり、前事業年度末に比較し1億91百万円増加いたしました。主な要因は四半期純利益9億4百万円の計上、剰余金の配当3億33百万円、その他有価証券評価差額金4億23百万円の減少などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ55億31百万円増加し、94億40百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益14億53百万円に、仕入債務の増加額94億40百万円、減価償却費3億16百万円を加算し、たな卸資産の増加額23億23百万円、法人税等の支払額13億65百万円を減算するなどして全体では94億25百万円の収入（前年同四半期は75億10百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入4億22百万円と一方、有形固定資産の取得による支出1億7百万円、敷金及び保証金の差入による支出96百万円などにより2億21百万円の収入(前年同四半期は2億46百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額37億38百万円、長期借入金の返済による支出50百万円、配当金の支払額2億95百万円などにより41億16百万円の支出(前年同四半期は74億82百万円の支出)となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年4月5日に公表いたしました平成24年2月期の第2四半期累計期間の業績予想につきましては修正を行っております。詳細につきましては、平成23年6月27日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ7百万円、税引前四半期純利益が184百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は463百万円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,440	3,908
受取手形及び売掛金	1,136	746
商品	33,099	30,774
その他	4,487	4,432
流動資産合計	48,163	39,862
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,819	23,439
土地	12,430	12,480
その他	12,626	12,607
減価償却累計額	△24,187	△24,053
有形固定資産合計	24,688	24,473
無形固定資産	2,256	2,298
投資その他の資産		
投資有価証券	7,269	7,977
差入保証金	16,048	16,344
その他	7,331	7,101
貸倒引当金	△789	△824
投資その他の資産合計	29,860	30,598
固定資産合計	56,806	57,370
資産合計	104,969	97,233

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,060	15,620
短期借入金	1,393	5,132
1年内償還予定の社債	550	550
1年内返済予定の長期借入金	9,242	9,242
未払法人税等	1,030	1,467
資産除去債務	21	—
その他	6,382	4,579
流動負債合計	43,680	36,592
固定負債		
社債	5,650	5,650
長期借入金	16,962	17,012
退職給付引当金	2,382	2,364
役員退職慰労引当金	134	134
資産除去債務	443	—
その他	1,480	1,434
固定負債合計	27,053	26,597
負債合計	70,734	63,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,948	14,948
資本剰余金	12,595	12,595
利益剰余金	10,052	9,482
自己株式	△3,573	△3,573
株主資本合計	34,023	33,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	234	658
繰延ヘッジ損益	△22	△67
評価・換算差額等合計	212	591
純資産合計	34,235	34,043
負債純資産合計	104,969	97,233

(2) 四半期損益計算書
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	46,717	49,787
売上原価	34,023	35,685
売上総利益	12,693	14,101
販売費及び一般管理費	11,841	12,274
営業利益	851	1,826
営業外収益		
受取利息	57	52
受取配当金	90	95
受取賃貸料	323	306
その他	187	207
営業外収益合計	658	661
営業外費用		
支払利息	156	139
賃貸収入原価	265	266
その他	7	2
営業外費用合計	429	408
経常利益	1,081	2,078
特別利益		
その他	9	0
特別利益合計	9	0
特別損失		
固定資産売却損	1	36
固定資産除却損	12	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	177
災害による損失	—	317
その他	1	83
特別損失合計	15	625
税引前四半期純利益	1,075	1,453
法人税、住民税及び事業税	631	978
法人税等調整額	△230	△429
法人税等合計	400	549
四半期純利益	674	904

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,075	1,453
減価償却費	333	316
のれん償却額	38	38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60	17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△62	—
受取利息及び受取配当金	△148	△147
支払利息	156	139
固定資産売却損益 (△は益)	1	36
固定資産除却損	12	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	177
売上債権の増減額 (△は増加)	△350	△390
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,254	△2,323
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,092	9,440
その他	608	1,920
小計	7,542	10,653
利息及び配当金の受取額	147	147
利息の支払額	△88	△10
法人税等の支払額	△91	△1,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,510	9,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△147	△107
有形固定資産の売却による収入	0	14
投資有価証券の売却による収入	1	—
子会社株式の取得による支出	—	△1
貸付金の回収による収入	7	8
敷金及び保証金の差入による支出	△131	△96
敷金及び保証金の回収による収入	585	422
その他	△69	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	246	221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△219	△3,738
長期借入金の返済による支出	△6,533	△50
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20	△31
配当金の支払額	△340	△295
自己株式の取得による支出	△367	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,482	△4,116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	275	5,531
現金及び現金同等物の期首残高	2,902	3,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,177	9,440

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。